



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社 上場取引所 東
 コード番号 9962 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.misumi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三枝 匡
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 井筒 廣之 TEL (03)3647-7124
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成18年12月18日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,234	263.4	1,406	—	1,544	—
17年9月中間期	614	△98.4	67	△98.8	97	△98.3
18年3月期	1,322	—	250	—	349	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,618	—	18	64
17年9月中間期	57	△98.3	1	33
18年3月期	271	—	0	15

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 86,841,288株 17年9月中間期 43,356,768株 18年3月期 43,350,991株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	44,800	43,193	96.0	494	92
17年9月中間期	44,098	42,512	96.4	982	17
18年3月期	44,603	42,508	95.3	973	30

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 86,894,778株 17年9月中間期 43,284,569株 18年3月期 43,401,449株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 381,406株 17年9月中間期 188,373株 18年3月期 190,593株
 ③ 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,800	2,800	2,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	21.00	36.00
19年3月期(実績)	10.00	—	19.00
19年3月期(予想)	—	9.00	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,108		3,080		2,507	
2 有価証券		2,128		—		—	
3 関係会社短期 貸付金		—		4,290		2,200	
4 その他		624		1,150		3,572	
流動資産合計		8,860	20.1	8,521	19.0	8,279	18.6
II 固定資産							
1 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,964		2,942		3,016	
(2) 関係会社株式		32,686		32,686		32,686	
(3) 保険積立金		404		422		412	
(4) その他		181		227		207	
投資その他の 資産合計		35,237	79.9	36,279	81.0	36,323	81.4
固定資産合計		35,237	79.9	36,279	81.0	36,323	81.4
資産合計		44,098	100.0	44,800	100.0	44,603	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		800		800		800	
2 役員賞与引当金		—		133		—	
3 その他	※3	262		111		758	
流動負債合計		1,062	2.4	1,045	2.3	1,558	3.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		5		23		11	
2 役員退職慰労 引当金		517		538		524	
固定負債合計		522	1.2	561	1.3	536	1.2
負債合計		1,585	3.6	1,607	3.6	2,095	4.7
(資本の部)							
I 資本金		3,081	7.0	—	—	3,243	7.3
II 資本剰余金							
資本準備金		9,781		—		9,943	
資本剰余金合計		9,781	22.2	—	—	9,943	22.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		402		—		402	
2 任意積立金		29,000		—		29,000	
3 中間(当期) 未処分利益		597		—		162	
利益剰余金合計		30,000	68.0	—	—	29,565	66.3
IV その他有価証券 評価差額金		346	0.8	—	—	464	1.0
V 自己株式		△697	△1.6	—	—	△707	△1.6
資本合計		42,512	96.4	—	—	42,508	95.3
負債・資本合計		44,098	100.0	—	—	44,603	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,306	7.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,006	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,006	22.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	402	—	—	—
(2) その他 利益剰余金							
任意積立金		—	—	27,400	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	2,203	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	30,006	67.0	—	—
4 自己株式		—	—	△ 708	△1.6	—	—
株主資本合計		—	—	42,610	95.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	394	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	394	0.9	—	—
III 新株予約権		—	—	187	0.4	—	—
純資産合計		—	—	43,193	96.4	—	—
負債純資産合計		—	—	44,800	100.0	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1	614	100.0	2,234	100.0	1,322	100.0
II 営業費用	※1	547	89.0	828	37.1	1,071	81.0
営業利益		67	11.0	1,406	62.9	250	19.0
III 営業外収益	※2	32	5.3	141	6.3	108	8.2
IV 営業外費用	※3	2	0.5	3	0.1	9	0.7
経常利益		97	15.8	1,544	69.1	349	26.5
税引前中間 (当期)純利益		97	15.8	1,544	69.1	349	26.5
法人税、住民税 及び事業税		2		0		1	
過年度法人税等		△ 9		—		△ 12	
法人税等調整額		45	39	△ 74	△ 73	89	77
中間(当期) 純利益		57	9.4	1,618	72.4	271	20.6
前期繰越利益		539				539	
中間配当額		—				649	
中間(当期) 未処分利益		597				162	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,243	9,943	9,943
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	63	63	63
自己株式の処分	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	63	63	63
平成18年9月30日残高(百万円)	3,306	10,006	10,006

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	402	29,000	162	29,565	△ 707	42,043	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	126	
任意積立金の取崩 ※2	-	△ 1,600	1,600	-	-	-	
剰余金の配当 ※2	-	-	△ 911	△ 911	-	△ 911	
利益処分による役員賞与 ※2	-	-	△ 265	△ 265	-	△ 265	
中間純利益	-	-	1,618	1,618	-	1,618	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 0	△ 0	
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	0	0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△ 1,600	2,041	441	△ 0	567	
平成18年9月30日残高(百万円)	402	27,400	2,203	30,006	△ 708	42,610	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	464	-	42,508
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	126
任意積立金の取崩 ※2	-	-	-
剰余金の配当 ※2	-	-	△ 911
利益処分による役員賞与 ※2	-	-	△ 265
中間純利益	-	-	1,618
自己株式の取得	-	-	△ 0
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 69	187	117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 69	187	684
平成18年9月30日残高(百万円)	394	187	43,193

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額11百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>
<p>3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,005百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が187百万円減少しております。</p>	_____
_____	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が133百万円減少しております。</p>	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 前中間会計期間において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間1,042百万円)については、金額に重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間40百万円)については、金額に重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前中間会計期間において独立掲記しておりました「有価証券」(当中間会計期間467百万円)については、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年4月1日に持株会社に移行しております。このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 投資有価証券のうち、231百万円は貸株に供しております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位：千)</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td>S\$</td> <td>1,000</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	226	MISUMI UK LTD.	£	300	59	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	66	<p>※1 投資有価証券のうち、74百万円は貸株に供しております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位：千)</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	235	MISUMI UK LTD.	£	300	66	<p>※1 投資有価証券のうち、79百万円は貸株に供しております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨種別</th> <th>外貨額 (単位：千)</th> <th>円貨額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td>US\$</td> <td>2,000</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td>£</td> <td>300</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.</td> <td>S\$</td> <td>1,000</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)	MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	234	MISUMI UK LTD.	£	300	61	MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	72
	外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)																																											
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	226																																											
MISUMI UK LTD.	£	300	59																																											
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	66																																											
	外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)																																											
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	235																																											
MISUMI UK LTD.	£	300	66																																											
	外貨種別	外貨額 (単位：千)	円貨額 (百万円)																																											
MISUMI USA, INC.	US\$	2,000	234																																											
MISUMI UK LTD.	£	300	61																																											
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	1,000	72																																											
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について 当社は、平成17年4月1日に会社分割の方法により持株会社へ移行しております。これに伴い、「Ⅰ 売上高」、「Ⅲ 売上原価」、「Ⅳ 販売費及び一般管理費」は、それぞれ会社分割前の計上額を表示し、「Ⅱ 営業収益」、「Ⅴ 営業費用」は、それぞれ会社分割後の計上額を表示しております。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取配当金 11百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 18百万円 有価証券売却益 45百万円 還付加算金 55百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円</p>	<p>※1 売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用について 当社は、平成17年4月1日に会社分割の方法により持株会社へ移行しております。これに伴い、「Ⅰ 売上高」、「Ⅲ 売上原価」、「Ⅳ 販売費及び一般管理費」は、それぞれ会社分割前の計上額を表示し、「Ⅱ 営業収益」、「Ⅴ 営業費用」は、それぞれ会社分割後の計上額を表示しております。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取配当金 28百万円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	190	190	0	381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 190千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1株当たり純資産額	982.17円	1株当たり純資産額	494.92円	1株当たり純資産額	973.30円																
1株当たり中間純利益	1.33円	1株当たり中間純利益	18.64円	1株当たり当期純利益	0.15円																
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1.33円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.15円																
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>491.09円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>0.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>0.67円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>486.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間		1株当たり純資産額	491.09円	1株当たり中間純利益	0.67円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	0.67円	前事業年度		1株当たり純資産額	486.65円	1株当たり中間純利益	0.07円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	0.07円		
前中間会計期間																					
1株当たり純資産額	491.09円																				
1株当たり中間純利益	0.67円																				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	0.67円																				
前事業年度																					
1株当たり純資産額	486.65円																				
1株当たり中間純利益	0.07円																				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	0.07円																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	57	1,618	271
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	265
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	57	1,618	6
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,356	86,841	43,350
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	222	1,143	472
(うち新株予約権(千株))	222	1,143	472
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株引 受権方式) 普通株式 522千株 ・平成16年6月22日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株予 約権) 普通株式 276千株 ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株予 約権) 普通株式 244千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株予 約権) 普通株式 708千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株引 受権方式) 普通株式 517千株 ・平成17年6月23日定 時株主総会決議スト ック・オプション(新株予 約権) 普通株式 354千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>(株式分割)</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年4月1日をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1491 1385 1749"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>468.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>72.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>72.47円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1007 1783 1385 2040"> <thead> <tr> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>486.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	468.59円	1株当たり当期純利益	72.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.47円	当事業年度		1株当たり純資産額	486.65円	1株当たり当期純利益	0.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円
前事業年度																		
1株当たり純資産額	468.59円																	
1株当たり当期純利益	72.82円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.47円																	
当事業年度																		
1株当たり純資産額	486.65円																	
1株当たり当期純利益	0.07円																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円																	